

令和5年度（2023年度）

旭川市水道事業会計予算書

旭 川 市

目 次

予 算	1
(予算に関する説明書)	
実 施 計 画	4
予定キャッシュ・フロー計算書	9
給 与 費 明 細 書	10
債務負担行為に関する調書	16
予定貸借対照表 (5年度)	17
予定損益計算書 (4年度)	18
予定貸借対照表 (4年度)	19
注 記	20
(附 属 書 類)	
予算科目別増減比較表	22
費用節別明細表	23

令和5年度 旭川市水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和5年度旭川市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 戸 数	170,500 戸
(2) 年 間 総 給 水 量	32,760,900 m ³
(3) 一 日 平 均 給 水 量	89,511 m ³
(4) 主要な建設改良事業	
イ 配水管布設工事	延長 24.6 km
ロ 浄水施設工事	忠別川浄水場中央監視設備更新
ハ 配水施設工事	高砂台調整池新築
ニ 量水器設置工事	22,847 個

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 水道事業収益		6,785,695 千円
第1項 営業収益		6,187,974 千円
第2項 営業外収益		597,701 千円
第3項 特別利益		20 千円
	支	出
第1款 水道事業費用		5,691,599 千円
第1項 営業費用		5,401,842 千円
第2項 営業外費用		273,182 千円
第3項 特別損失		6,575 千円
第4項 予備費		10,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額3,620,969千円は、当年度分損益勘定留保資金等3,118,935千円並びに繰越及び当年度利益剰余金処分額502,034千円で補填するものとする。）。

	収	入
第1款 資 本 的 収 入		3,752,173 千円
第1項 企 業 債		3,465,000 千円
第2項 国 庫 補 助 金		176,052 千円
第3項 工 事 負 担 金		51,070 千円
第4項 他 会 計 出 資 金		60,050 千円
第5項 そ の 他 の 収 入		1 千円

	支	出
第1款 資 本 的 支 出		7,373,142 千円
第1項 建 設 改 良 費		4,629,183 千円
第2項 企 業 債 償 還 金		2,728,845 千円
第3項 国 庫 補 助 金 返 還 金		9,850 千円
第4項 そ の 他 の 支 出		264 千円
第5項 予 備 費		5,000 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
高砂台調整池機械設備工事費	令和6年度	2,400 千円

(企 業 債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
水道整備事業	千円 3,465,000	普通貸借 (証書借入) 又は 証券発行	年利5.0%以内 <small>(ただし、利率見直し 方式で借り入れる 資金について、利率 の見直しを行った後 においては、当該 見直し後の利率</small>	政府資金については、その融資条件により、 銀行その他の場合には、その債権者と協定 するものとする。ただし、財政の都合によ り据置期間を短縮し、若しくは繰上償還を することができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、5,500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 水道事業費用のうち、営業費用と営業外費用（消費税及び地方消費税に限る。）

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職 員 給 与 費 699,270 千円

(2) 交 際 費 60 千円

(他会計からの補助金)

第10条 水道事業補助のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、37,818千円である。

(利益剰余金の処分)

第11条 繰越及び当年度利益剰余金のうち502,034千円は、次のとおり処分するものと定める。

(1) 減 債 積 立 金 502,034 千円

(たな卸資産購入限度額)

第12条 たな卸資産購入限度額は、633,966千円と定める。

(重要な資産の取得及び処分)

第13条 重要な資産の取得は、次のとおりとする。

1 取得する資産

種 類	名 称	数 量
車両及び運搬具	給 水 車	1 台

(予算に関する説明書)

令和5年度 旭川市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業 収 益			6,785,695	
	1 営業収益		6,187,974	本項は、営業収益を計上。
		1 給水収益	5,753,014	水道料金 5,542,260 家事用 3,885,401 家事用以外 1,654,811 臨時用 2,048 料金減免分一般会計負担金 210,754
		2 負担金	407,258	消火栓管理費一般会計負担金 33,118 下水道事業会計負担金 374,140
		3 手数料	27,702	
	2 営業外収益		597,701	本項は、営業外収益を計上。
		1 受取利息 及び配当金	1	
		2 補助金	37,818	児童手当分一般会計補助金 4,032 簡易水道分一般会計補助金 33,786
		3 長期前受金 戻 入	359,108	
		4 雑 収 益	199,117	
		5 受託事業 収 益	1,657	
	3 特別利益		20	本項は、特別利益を計上。
		1 過年度損益 修 正 益	20	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業 費 用			5,691,599	
	1 営業費用		5,401,842	本項は、営業費用を計上。
		1 取水費	513,047	原水の取水、送水作業に要する経費を計上。
		2 浄水費	546,543	浄水作業、水質試験に要する経費を計上。
		3 配水費	336,743	配水施設の維持管理に要する経費を計上。
		4 給水費	157,628	給水装置の維持管理に要する経費を計上。
		5 業務費	164,681	水道料金の調定、収納及び検針業務に要する経費を計上。
		6 総係費	76,008	事業活動の全般に関連する経費を計上。 貸倒引当金繰入額 9,270 その他の事務費 66,738
		7 職員給与費	529,193	職員の給料及び諸手当等に要する経費を計上。 報 酬 4,025 給 料 251,602 手 当 等 107,535 賞与引当金繰入額 33,048 退職給付費 48,599 法定福利費 77,675 法定福利費引当金繰入額 6,709 (部門別内訳) 取 水 部 門 10人 74,806 浄 水 部 門 10人 74,806 配 水 部 門 4人 33,662 給 水 部 門 7人 52,365 業 務 部 門 12人 90,523 総 係 部 門 18人 203,031
		8 減価償却費	2,878,319	建 物 減 価 償 却 費 7,270 建 物 附 属 設 備 減 価 償 却 費 14,312 構 築 物 減 価 償 却 費 1,833,286 機 械 及 び 装 置 減 価 償 却 費 830,161 車 両 及 び 運 搬 具 減 価 償 却 費 1,659 器 具 及 び 備 品 減 価 償 却 費 8,659 ダ ム 使 用 権 減 価 償 却 費 182,972
	9 資産減耗費	199,680		

款	項	目	予 定 額	備 考
	2 営業外費用		273,182	本項は、営業外費用を計上。
		1 支払利息 及び企業債 取扱諸費	242,556	既 往 債 利 子 232,556 一時借入金利子 10,000
		2 受託事業費	1,619	
		3 雑 支 出	731	
		4 消費税及び 地方消費税	28,276	
	3 特別損失		6,575	本項は、特別損失を計上。
		1 過年度損益 修 正 損	6,575	
	4 予 備 費		10,000	本項は、予算外及び予算超過の支出に充てるため 計上。
		1 予 備 費	10,000	

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			3,752,173	
	1 企 業 債		3,465,000	本項は、水道整備事業に対する起債を計上。
		1 企 業 債	3,465,000	
	2 国庫補助金		176,052	本項は、水道整備事業に対する国庫補助金を計上。
		1 国庫補助金	176,052	
	3 工事負担金		51,070	本項は、水道整備事業に対する工事負担金を計上。
		1 工事負担金	51,070	
	4 他 会 計 出 資 金		60,050	本項は、他会計からの出資金を計上。
		1 他 会 計 出 資 金	60,050	簡易水道分一般会計出資金
	5 その他の 収 入		1	本項は、その他の収入を計上。
		1 その他の 収 入	1	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			7,373,142	
	1 建設改良費		4,629,183	本項は、建設改良に要する経費を計上。
		1 職員給与費	170,077	職員の給料及び諸手当等に要する経費を計上。
			給料	87,151
			手 当 等	42,562
			賞与引当金繰入額	11,167
			法定福利費	26,929
	法定福利費引当金繰入額		2,268	
	(部門別内訳)			
	建設改良部門	26人	170,077	
	2 施設整備費	4,408,179	配水管布設工事費	2,909,293
			取水施設工事費	5,758
			浄水施設工事費	271,005
			配水施設工事費	260,270
			量水器設置工事費	811,691
		その他の経費	150,162	
3 固定資産 取得費	50,927	車両購入費	24,992	
		器具、備品購入費	25,935	
2 企業債 償還金		2,728,845	本項は、企業債償還金を計上。	
	1 企業債 償還金	2,728,845	元金償還金	
3 国庫補助金 返還金		9,850	本項は、国庫補助金返還金を計上。	
	1 国庫補助金 返還金	9,850		
4 その他の 支 出		264	本項は、その他の支出を計上。	
	1 その他の 支 出	264		
5 予 備 費		5,000	本項は、予算外及び予算超過の支出に充てるため 計上。	
	1 予 備 費	5,000		

令和5年度 旭川市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	683,418
減価償却費	2,878,319
固定資産除却費	198,080
引当金の増減額(△は減少)	50,586
長期前受金戻入額	△359,108
受取利息	△1
支払利息	242,556
未収金の増減額(△は増加)	△13,610
未払金の増減額(△は減少)	△68,713
その他の負債の増減額(△は減少)	424
たな卸資産の増減額(△は増加)	△660
小計	3,611,291
利息の受取額	1
利息の支払額	△242,556
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,368,736

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△4,281,042
有形固定資産の売却による収入	1
国庫補助金等による収入	227,002
その他の支出	△10,090
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,064,129

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入れによる収入	6,750,000
一時借入金の返済による支出	△6,850,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	3,465,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△2,728,845
他会計からの出資による収入	60,050
財務活動によるキャッシュ・フロー	696,205

資金増減額	812
資金期首残高	75,264
資金期末残高	76,076

令和5年度 給 与

1 総 括

区 分	職 員 数		給	
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)
本 年 度	1	(3) 87	4,025	338,753
前 年 度	1	(2) 87	2,487	336,881
比 較	0	(1) 0	1,538	1,872

() は、パートタイム会計年度任用職員数で外数である。

手 当 等 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)
	本 年 度	8,313	75,166	57,458	7,776	5,124	4,284
	前 年 度	8,366	73,903	54,269	7,900	4,542	4,671
	比 較	△53	1,263	3,189	△124	582	△387

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給	
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)
本 年 度	1	86	700	336,715
前 年 度	1	86	596	334,960
比 較	0	0	104	1,755

手 当 等 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)
	本 年 度	8,313	74,355	57,458	7,776	5,124	4,164
	前 年 度	8,366	73,473	54,269	7,900	4,542	4,473
	比 較	△53	882	3,189	△124	582	△309

(2) 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給	
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)
本 年 度	-	(3) 1	3,325	2,038
前 年 度	-	(2) 1	1,891	1,921
比 較	-	(1) 0	1,434	117

() は、パートタイム会計年度任用職員数で外数である。

手 当 等 の 内 訳	区 分	期 末 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)
	本 年 度	811	120	0	0	0	94
	前 年 度	430	198	0	0	0	134
	比 較	381	△78	0	0	0	△40

費 明 細 書

与 費		法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
手 当 等 (千円)	計 (千円)		
242,911	585,689	113,581	699,270
231,626	570,994	114,610	685,604
11,285	14,695	△1,029	13,666

特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	退職給付費 (千円)	住居手当 (千円)	児 童 手 当 (千円)
510	21,833	21	19	48,599	9,609	4,199
658	19,944	116	18	42,857	10,317	4,065
△148	1,889	△95	1	5,742	△708	134

与 費		法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
手 当 等 (千円)	計 (千円)		
241,886	579,301	112,268	691,569
230,864	566,420	113,671	680,091
11,022	12,881	△1,403	11,478

特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	退職給付費 (千円)	住居手当 (千円)	児 童 手 当 (千円)
510	21,833	21	19	48,505	9,609	4,199
658	19,944	116	18	42,723	10,317	4,065
△148	1,889	△95	1	5,782	△708	134

与 費		法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
手 当 等 (千円)	計 (千円)		
1,025	6,388	1,313	7,701
762	4,574	939	5,513
263	1,814	374	2,188

児 童 手 当 (千円)
0
0
0

2 給料及び手当等の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明
給 料	1,872	給与改定に伴う増減分	820	前年度給与改定に伴うもの 820 千円
		昇給に伴う増加分	4,750	
		その他の増減分	△3,698	新陳代謝に伴うもの △4,970 千円 会計年度任用職員の変動等 117 千円 に伴うもの その他による増減分 1,155 千円
手 当 等	11,285	制度改正に伴う増減分	510	管理職手当 510 千円
		その他の増減分	10,775	前年度給与改定に伴うもの 4,370 千円 昇給に伴うもの 2,342 千円 新陳代謝に伴うもの △4,745 千円 退職給付費の増減 5,782 千円 会計年度任用職員の変動等 263 千円 に伴うもの その他による増減分 2,763 千円

3 給料及び手当等の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	分	企 業 職
令和4年12月1日現在	平均給料月額 (円)	310,872
	平均給与月額 (円)	350,529
	平均年齢 (歳)	42.6
令和3年12月1日現在	平均給料月額 (円)	311,450
	平均給与月額 (円)	347,029
	平均年齢 (歳)	43.0

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和4年12月1日 現 在	1 級	12	14.0
	2 級	7	8.1
	3 級	17	19.8
	4 級	42	48.8
	5 級	3	3.5
	6 級	2	2.3
	7 級	3	3.5
	8 級	-	-
	9 級	-	-
	計	86	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級
企 業 職	係員	係員	係長・主査・主任	課長補佐・係長 主査・主任	課長補佐

備		考	
給与改定の状況			
区分	給料の改定率	給与改定実施時期	
前年度	0.28%	令和4年4月1日	
会計年度任用職員の給与改定の状況			
区分	給料の改定率	給与改定実施時期	
前年度	2.50%	令和4年4月1日	

(2) 初任給

区 分	企 業 職 (円)	一般会計の制度	
		行政職 (円)	
高 校 卒	154,600	154,600	
短 大 卒	167,100	167,100	
大 学 卒	185,200	185,200	

区 分	企 業 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和3年12月1日 現 在	1 級	12	13.8
	2 級	10	11.5
	3 級	14	16.1
	4 級	43	49.4
	5 級	2	2.3
	6 級	3	3.4
	7 級	2	2.3
	8 級	1	1.2
	9 級	-	-
	計	87	100.0

6 級	7 級	8 級	9 級
課長・主幹	部次長・課長 主幹	部長・部次長	部長

(4) 昇給

区 分		企 業 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	86	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	76	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	-
		2号給 (人)	-
		3号給 (人)	1
		4号給 (人)	73
		6号給 (人)	1
	8号給 (人)	1	
比 率 (B) / (A) (%)	88.4		

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.150) 2.200	(1.150) 2.200	(2.300) 4.400	有	
前 年 度	(1.125) 2.150	(1.125) 2.150	(2.250) 4.300	有	
一般会計の制度	(1.150) 2.200	(1.150) 2.200	(2.300) 4.400	有	

() は、暫定再任用職員の支給率である。

(7) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給料総額に対する比率 (%)	0.2
支給対象職員の比率 (%) (令和4年12月1日現在)	30.2
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	491
代表的な特殊勤務手当の名称	外勤滞納整理業務手当, 道路上等作業手当, 緊急出動手当, 毒劇物取扱手当

区 分		企 業 職	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	86	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	75	
	号給数別内訳	1号給 (人)	-
		2号給 (人)	-
		3号給 (人)	2
		4号給 (人)	72
		6号給 (人)	-
	8号給 (人)	1	
比 率 (B) / (A) (%)	87.2		

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (2%~20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (2%~20%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同 じ	
地域手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	
上下水道検針ほか 管理等業務委託料	849,973	令和2年度 ┆ 令和4年度	513,344	令和5年度	171,072	給水収益等 171,072
配水施設等 管理業務委託料	452,639	令和2年度 ┆ 令和4年度	273,260	令和5年度	96,010	給水収益等 96,010
簡易水道施設 運転管理業務委託料	97,086	令和2年度 ┆ 令和4年度	56,086	令和5年度	17,614	給水収益等 17,614
給水装置等 管理業務委託料	1,750,816	令和2年度 ┆ 令和4年度	1,236,862	令和5年度	396,726	給水収益等 396,726
高砂台調整池 新築・電気設備 工 事 費	275,000	-	-	令和5年度 ┆ 令和6年度	258,844	企 業 債 258,800 内部留保資金 44
配水管布設工事費	188,000	-	-	令和5年度	188,000	企 業 債 184,000 工事負担金 4,000
高砂台調整池 機械設備工事費	2,400	-	-	令和6年度	2,400	企 業 債 2,400

令和5年度 旭川市水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産						
(1) 有 形 固 定 資 産		110,230,128				
減 価 償 却 累 計 額		<u>△60,081,216</u>				
有 形 固 定 資 産 合 計				50,148,912		
(2) 無 形 固 定 資 産				4,800,680		
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産				<u>13,300</u>		
固 定 資 産 合 計						54,962,892
2 流 動 資 産						
(1) 現 金 預 金				76,076		
(2) 未 収 金		617,517				
貸 倒 引 当 金		<u>△22,774</u>		594,743		
(3) 貯 蔵 品				<u>172,005</u>		
流 動 資 産 合 計						842,824
資 産 合 計						<u><u>55,805,716</u></u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債						
(1) 企 業 債				26,462,908		
(2) 引 当 金				<u>714,864</u>		
固 定 負 債 合 計						27,177,772
4 流 動 負 債						
(1) 企 業 債				2,762,151		
(2) 未 払 金				159,090		
(3) 預 り 金				9,835		
(4) 引 当 金				<u>53,192</u>		
流 動 負 債 合 計						2,984,268
5 繰 延 収 益						
(1) 長 期 前 受 金				17,885,293		
繰 延 収 益 化 累 計 額				<u>△11,681,197</u>		
繰 延 収 益 合 計						6,204,096
負 債 合 計						<u><u>36,366,136</u></u>

資 本 の 部

6 資 本 金						18,078,829
7 剰 余 金						
(1) 資 本 剰 余 金				36,434		
(2) 利 益 剰 余 金				<u>1,324,317</u>		
剰 余 金 合 計						1,360,751
資 本 合 計						<u>19,439,580</u>
負 債 資 本 合 計						<u><u>55,805,716</u></u>

令和4年度 旭川市水道事業予定損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：千円)

1 営業収益						
(1)	給水	収益	5,000,310			
(2)	負担	金	349,614			
(3)	手数	料	23,195	5,373,119		
2 営業費用						
(1)	取水	費	388,091			
(2)	浄水	費	414,081			
(3)	配水	費	333,866			
(4)	給水	費	135,023			
(5)	業務	費	147,356			
(6)	総係	費	52,069			
(7)	職員給与	費	488,779			
(8)	減価償却	費	2,867,506			
(9)	資産減耗	費	228,894	5,055,665		
	営業利益					317,454
3 営業外収益						
(1)	補助	金	41,743			
(2)	長期前受	金戻入	362,158			
(3)	雑収	益	216,941			
(4)	受託事業	収益	2,298	623,140		
4 営業外費用						
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費		260,138			
(2)	受託事業	費	2,214			
(3)	雑支	出	36,564	298,916	324,224	
	経常利益					641,678
5 特別損失						
(1)	過年度損益修正損		779	779	△779	
	当年度純利益				640,899	
	前年度繰越利益剰余金				0	
	その他未処分利益剰余金変動額				448,933	
	当年度未処分利益剰余金				1,089,832	

令和4年度 旭川市水道事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固定資産						
(1)	有形固定資産		106,807,866			
	減価償却累計額		<u>△58,046,568</u>			
	有形固定資産合計				48,761,298	
(2)	無形固定資産				4,983,652	
(3)	投資その他の資産				<u>13,300</u>	
	固定資産合計					53,758,250
2 流動資産						
(1)	現金	預金			75,264	
(2)	未収貸倒引当金		603,907			
			<u>△22,732</u>		581,175	
(3)	貯蔵品				<u>171,345</u>	
	流動資産合計					827,784
	資産合計					<u><u>54,586,034</u></u>

負 債 の 部

3 固定負債						
(1)	企業債				25,760,059	
(2)	引当金				<u>666,265</u>	
	固定負債合計					26,426,324
4 流動負債						
(1)	一時借入金				100,000	
(2)	企業債				2,728,845	
(3)	未払金				227,803	
(4)	預り金				9,411	
(5)	引当金				<u>51,247</u>	
	流動負債合計					3,117,306
5 繰延収益						
(1)	長期前受金額				17,731,846	
	繰延収益				<u>△11,385,554</u>	
	繰延収益負債合計					6,346,292
	負債合計					<u><u>35,889,922</u></u>

資 本 の 部

6 資本金						17,569,846
7 剰余金						
(1)	資本金	剰余金			36,434	
(2)	利益剰余金				<u>1,089,832</u>	
	剰余金合計					1,126,266
	資本合計					<u><u>18,696,112</u></u>
	負債資本合計					<u><u>54,586,034</u></u>

注 記

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法
・主な耐用年数	
建物	50年
建物附属設備	15年
構築物	38～60年
機械及び装置	8～20年
車両及び運搬具	4～5年
器具及び備品	3～20年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法	定額法
・主な耐用年数	
ダム使用权	55年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、水道料金について貸倒実績率等により回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表関連

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は570,294千円である。

Ⅲ リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	24,854千円
1年超	46,554千円
計	71,408千円

Ⅳ その他

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和5年度において、職員の期末手当及び勤勉手当として131,043千円を支給するため、賞与引当金42,634千円を取り崩す。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

令和5年度において、職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として26,603千円を支払うため、法定福利費引当金8,613千円を取り崩す。

(3) 貸倒引当金の取崩し

令和5年度において、水道料金に係る債権の不納欠損による損失9,228千円に充てるため、貸倒引当金9,228千円を取り崩す。

(附属書類)

令和5年度 予算科目別増減比較表

(収益的収入及び支出)

(単位：千円)

収 入				支 出			
科 目	予 算	前年度予算	増 減	科 目	予 算	前年度予算	増 減
給水収益	5,753,014	5,500,888	252,126	取水費	513,047	394,215	118,832
負担金	407,258	389,811	17,447	浄水費	546,543	498,728	47,815
手数料	27,702	27,602	100	配水費	336,743	384,936	△48,193
受取利息及び配当金	1	30	△29	給水費	157,628	155,689	1,939
補助金	37,818	43,352	△5,534	業務費	164,681	165,002	△321
長期前受金戻入	359,108	364,212	△5,104	総係費	76,008	73,809	2,199
雑収益	199,117	229,627	△30,510	職員給与費	529,193	536,867	△7,674
受託事業収益	1,657	2,922	△1,265	減価償却費	2,878,319	2,863,382	14,937
過年度損益修正益	20	1	19	資産減耗費	199,680	197,371	2,309
				支払利息及び企業債取扱諸費	242,556	270,355	△27,799
				受託事業費	1,619	2,810	△1,191
				雑支出	731	638	93
				消費税及び地方消費税	28,276	54,708	△26,432
				過年度損益修正損	6,575	4,300	2,275
				予備費	10,000	10,000	0
計	6,785,695	6,558,445	227,250	計	5,691,599	5,612,810	78,789

(資本的収入及び支出)

(単位：千円)

収 入				支 出			
科 目	予 算	前年度予算	増 減	科 目	予 算	前年度予算	増 減
企業債	3,465,000	2,927,400	537,600	職員給与費	170,077	148,737	21,340
国庫補助金	176,052	88,460	87,592	施設整備費	4,408,179	3,919,796	488,383
工事負担金	51,070	33,955	17,115	固定資産取得費	50,927	43,524	7,403
他会計出資金	60,050	57,778	2,272	企業債償還金	2,728,845	2,725,197	3,648
その他の収入	1	1	0	国庫補助金返還金	9,850	13,268	△3,418
				その他の支出	264	264	0
				予備費	5,000	5,000	0
計	3,752,173	3,107,594	644,579	計	7,373,142	6,855,786	517,356

令和5年度 水道事業費用節別明細表

(単位：千円)

科 目	事 業 費									前 年 度 当 初 予 算	増 減
	取水費	浄水費	配水費	給水費	業務費	総係費	職 員 給 与 費	そ の 他	合 計		
報 酬							4,025		4,025	2,487	1,538
給 料							251,602		251,602	258,744	△7,142
手 当 等							107,535		107,535	112,067	△4,532
賞 与 引 当 金 繰 入 額							33,048		33,048	33,015	33
退 職 給 付 費							48,599		48,599	42,857	5,742
法 定 福 利 費							77,675		77,675	80,911	△3,236
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額							6,709		6,709	6,786	△77
旅 費		84			171	1,401			1,656	1,554	102
備 消 耗 品 費	693	6,478	5,320	334	863	1,918			15,606	14,143	1,463
燃 料 費		13,718	1,099	56	21	2,688			17,582	14,345	3,237
光 熱 水 費		153	1,189			3,332			4,674	3,644	1,030
印 刷 製 本 費			2,235	109	3,740	28			6,112	5,643	469
通 信 運 搬 費	712	2,248	3,446		8,780	1,764			16,950	16,391	559
手 数 料		1,076	14		11,464	41			12,595	11,368	1,227
委 託 料	83,518	333,779	179,082	144,175	128,092	19,758			888,404	891,979	△3,575
借 料 及 び 損 料	62	4,965	4,806	1,514	11,271	14,675			37,293	35,524	1,769
動 力 費	347,595	6,303	43,217						397,115	249,167	147,948
薬 品 費		136,673							136,673	123,381	13,292
材 料 費	289	1,385	853	69					2,596	2,518	78
修 繕 費	13,470	38,791	92,471	11,335	228	210			156,505	201,225	△44,720
交 際 費						60			60	60	0
食 糧 費						25			25	20	5
保 険 料	82	853	2,657	31	31	51			3,705	4,337	△632
厚 生 費						1,187			1,187	1,113	74
広 告 料					11	50			61	286	△225
負 担 金	66,625					631			67,256	64,008	3,248
補 償 費						4,500			4,500	4,500	0
公 租 公 課 金	1	37	354	5	9	9			415	344	71
庁 舎 費						13,485			13,485	13,324	161
研 修 費						924			924	936	△12
貸 倒 引 当 金 繰 入 額						9,270			9,270	12,568	△3,298
貸 倒 損 失						1			1	1	0
減 価 償 却 費								2,878,319	2,878,319	2,863,382	14,937
資 産 減 耗 費								199,680	199,680	197,371	2,309
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費								242,556	242,556	270,355	△27,799
受 託 事 業 費								1,619	1,619	2,810	△1,191
雑 支 出								731	731	638	93
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税								28,276	28,276	54,708	△26,432
過 年 度 損 益 修 正								6,575	6,575	4,300	2,275
予 備 費								10,000	10,000	10,000	0
合 計	513,047	546,543	336,743	157,628	164,681	76,008	529,193	3,367,756	5,691,599	5,612,810	78,789